『秋田県農業法人協会R4新春放談会』

意見・発言概要



日 時:令和 4 年 1 月 7 日(金)午前10時開会 午後5時30分閉会

会 場:秋田市:「ホテルメトロポリタン秋田」



『秋田県農業法人協会R4新春放談会』開催概要

(令和3年度生產強化・経営強化研究会)

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しました。 また、大雪の影響により30分遅れて開催しました。

1. 趣 旨

農業情勢を踏まえ会員が抱えている生産・経営の課題等について、賛助会員等の情報提供を基に会員同士が徹底的に議論を交わし合い、学び、相互連携を深め、 その解決策や今後の方向性を模索するため、新春放談会(生産強化・経営強化研究会)を開催する。

本放談会で出された意見については、必要に応じ関係機関・団体等に対する提言への資とするほか、(公社)日本農業法人協会が実施する政策提言に対する本協会の意見として提案する。

- 2. 主 催 秋田県農業法人協会
- 3. 共 催 公立大学法人秋田県立大学
- 4. 開催日時 令和 4 年 1 月 7 日(金) 午前10時から 午後7時30分まで
- 5. 開催場所 『 ホテルメトロポリタン秋田 』 秋田市中通7-2-1 TEL:018-831-2222
- 6. 日 程

【司会進行:田村副会長】

10:00 開会

(1) 開会挨拶 農業法人協会 宮川会長 秋田県立大学 蒔田学部長

(2) 新春放談 10:15~17:15

- ◇ メインテーマ 「2022年の経営展望と課題を放談」
- ◎ 助言者 公立大学法人秋田県立大学
- □ 時間/内容

《10:15~10:35(20)》 〇 若手会員近況報告

座長:農業法人協会 宮川会長

◇ 出席若手会員から一人3分以内で、近況や放談内容を報告

《10:35~11:55(80)》 ① 「若手経営者の考える人材育成」

座長:農業法人協会若手会 川田会長

〇情報提供 株式会社識学 東北営業所 所長 岩澤雅裕 氏 (15分)情報提供、(65分)意見交換

《12:OO~13:1O(7O)》 ◆ 各自昼食·休憩·室内換気

《13:10~13:40(30)》 〇 会員の近況報告

座長:農業法人協会 桜田副会長

◇ 出席会員から一人3分以内で、近況や放談内容を報告

《13:40~15:20(100)》 ② 「日本農業・農業法人が抱えている経営 課題」

座長:農業法人協会 宮川会長

〇情報提供 日本農業法人協会 総務政策課

政策担当課長 岩﨑 悟之 氏

(15分)情報提供、(85分)意見交換

《15:20~15:35(15)》 ◆ 休憩•室内換気

《15:35~17:15(100)》 ③ 「『みどりの食料システム戦略』にどう対応するべきか」

座長:県立大学 地域連携・研究推進センター 教授 谷口 吉光 氏 〇情報提供 「みどり戦略の概要と背景」 谷口教授 「化学肥料と農薬の使用量を減らす技術の紹介」

生物資源科学部生物環境科学科 教授 佐藤 孝 氏

(25分)情報提供、(75分)意見交換

(3) 閉会挨拶 農業法人協会 宮川会長 17:15 閉会

(4)情報交換・交流会 17:30 開宴

(5) 全日程終了 19:30 閉宴

『秋田県農業法人協会R4新春放談会』 ~2022年の経営展望と課題を放談~ 意見・発言概要

【開会挨拶】

秋田県農業法人協会 宮川会長

昨年はコロナ禍にありながらも、大きな影響も無く過ごせたかと思っている。

農業界は昨年の米価下落のこともあり先行きが見えない。「みどりの食料システム戦略」も突然でやることに一貫性がないというかしっくりこない。

私たちはこうした政策の下で経営しているが、政策に頼るわけではなく、その政策の下でどう自身の会社を活かすか、基本的な発想の基に立ちかえりしっかり足元を見つめ直していきたい。



今日は、自分に何かしらの気付きがあればと幸いと思う。後ろを顧みず、前を向いて話しいただければと思う。活発な会になることを期待する。

公立大学法人秋田県立大学 蒔田学部長

昨年は、学生との意見交換会を開催していただき感謝申し上げる。今年もまたお 願いしたい。

私共は、学生に教育し研究する立場だが、県内の地域の問題をしっかりと捉えて、



その中で教育・研究していかなければならないというのが基本的な考え方で、究極的には、地域が持続的に続いていくというのが一番だと思う。そのために何をしないといけないのかを考えていくというのが我々の使命だ。意見交換が少しでも秋田県の持続可能な発展に役立てばと考えている。

現場では難しい問題がたくさんあると思うが、暗い未来ではなくて明るい未来を描くことがすごく大事、明るい未来を共有できるような放談ができればいいと思う。

【テーマ1】若手経営者の考える人材育成

- ◇ 座 長 農業法人協会若手会 川田会長
- 情報提供 株式会社識学 東北営業所 所長 岩澤 雅裕 氏





【川田座長】テーマは、「若手経営者の考える人材育成」。情報提供は、株式会社識学 東北営業所所長の岩澤様にお願いしている。

《(株) 識学/岩澤所長》当社は、中堅中小企業の組織を作るという「組織コンサル ティング」を行っている。

「識学」は、意識構造学という言葉を短くしたもので、人は物事が正しく認識できると正しい行動が取れるが、間違った認識をしてしまうと間違った行動をとる。私たちがお伝えしているのは2人以上の人間が、目的とか理由を持って集まった時に、そこに起こる認識のずれ、誤解・錯覚がなぜ起こってどうすれば起こらないようになるのかを論理建てて伝えている。

誤解・錯覚は、相互認識のずれと事実認識のずれから起こる。何をすればいいかというと、「組織図」と「ルール」と「評価の仕組」、この3つの原則をしっかりと作ることで、これが一貫されて運営されている組織は成果が最大化される組織だ。人をマネジメントすることではなく、事実をマネジメントすることだ。

何か問題が起こった時に、その人に問題があるのではなく、仕組みや体制に問題があり、どう対応していくのかが重要で、そこは誰が悪いということではなく、ルールの中で生まれている事実。ここを皆さん認識した上で3つを作れるかが大切になる。

【川田座長】当社は個人から法人成りし私は2代目で、当時は人事評価や社内の体制図等はなく、評価制度も現会長の時は、さじ加減一つみたいなところもあった。自分なりに社内制度や評価制度を作り運用したが上手くいかないと感じた。

従業員とは、3か月に1回はお酒を飲んで仲良くなっ



ているはずだが、実際には全然仲良くなかったり、テンション上がって「頑張ろうぜ」みたいな感じで飲んでいるが、多分必要なのはこういうことではなかった。 従業員には、自己評価を付けさせてそれを昇給制度の中に入れ込んでいたが、 やはり上手くいかない。

《(株) 識学/岩澤所長》創業者と同じようなマネジメントの形を取っても上手くいかない。これはまず第1に実績が無いと言うところが1番で、創業者は0から事業を作りこの人についていく従業員がいてマネジメントが成り立つ。自分よりも目の前の人がすごいと思えば、私たちはその人に従う。

一方で、それでは長く運営はできない。それぞれ役職があって、その役職によって役割が決まっているから指示が通るということで、この人が優秀だからこの人の指示を聞こうということではない。事業承継で重要なことは、役割の中で組織を動かしていけるかどうかだ。

飲み会の問題は、お互い情報交換するので認識のずれがなくなる意味では物事



がうまく進むが、飲み会をやるから物事がうまく進むわけではない。相手にどこまで伝わっているかが大切だ。経験が物凄く豊富な経営者は、1つのことを聞いた時に経験と照らし合わせた理解の深度が深く、経験の浅い方は、何を言ってるのかよく分からない状況が起こる。相手に伝わっているか、伝わっていないかというのは理解が難

しい部分だ。

コミュニケーションで相互理解を深めるのは限界がある。飲み会を否定するつもりはないが、それより明確なルールを作りながら、お互いの認識のずれがない 状況をつくっていくことが重要だ。

私はあんまり関わらないのも大切かと思っており、生産は私が指揮をとるが、販売や精米などは完全に任せている。経験の長い授業員がリーダー的な感じで行い、従業員達が自ら考えることでそこに成長があると思う。

どうしたら優れた社員を採用できるか助言いただきたい。

《(株) 識学/岩澤所長》厳しい言い方だが優れた社員を採用することはできない。 優れた社員が自分にない能力や経験を生かして、勝手に利益が出て会社を成長させる社員が優れた社員だとしたらそれは無理だ。素晴らしい成果を上げてますと 社員が訴えても、それが社長の求めている部分でなければその会社では優れた社 員ではない。 まずは、「優秀な」の定義を明確にしていくことが必要だ。いつまでに何ができるとその社員は「優秀」といえるのかを採用前に社長が明確にする。それができなかった時にどういう対応を取るのかを明確にする。経営者が望む社員を取ってきて、実績としてそれが果たせたかどうかを判断して行くことはできる。

[安田農園/安田代表] 法人化して1年程でまだ組織のあり方やルールは決めてい



ない。正社員が1人とパート3人を年間で雇用しているが、 求人募集ではなく妻の友達や仲の良い方を雇用した。経営 面積も毎年増えておりバタバタした状態が続いている。ど のタイミングで組織のルール作り等をすればよいか。どの 様に指示出しを行うと理解・納得してもらえるか。

《(株) 識学/岩澤所長》ルール化はできるだけ早いタイミングが良い。途中で何かルールが変わるとそれが良い変更であっても人は感情的なものが出たりする。もともとルールのある組織に入るとあまり違和感なくそれを受け入れることができる。

初めから、私たちはこういう価値観、ルールで動くとなると非常にスムーズだ。 経営者として価値観は様々だ。何を大切に経営するか答えは無いが従業員と経営 者が一致しているべきだ。

競争環境の中で勝ち上がっていくことを楽しいと感じる人もいれば、逆にボーっと仕事していることを楽しいと感じる人もいると思う。トップがそこを明確にしてあげないと従業員が不幸になる。理念を最低限のルールに落とし込んで、絶対にやってもらうポイントは早い段階で決めていく。

[権右衛門/佐々木] アルバイトの高齢は職場にいれば時給をもらえるというような感じを受けることがあり、時給にあったパフォーマンスをしてもらいたいという思いもあり、アルバイトの育成をどうするべきか。



《(株) 識学/岩澤所長》「有益性のバランス」が大切で、例えば、会社は従業員に 福利厚生や職場環境等を提供し、従業員は会社側に労働力を提供する。このバラ ンスがとれている必要がある。このバランスがなくなると、会社から見るとこの 人の働き方はよくないと思うようになる。経営者は時給を支払っているので最低 限ここまでやってほしいことを、アルバイトが入社する段階で伝えできない時は どうするかを明確にすることが大切だ。

モチベーションは、自分にできなかったことができるようになりそれを実感することで自己肯定感が得られ、その先に物質的な報酬や給料が上がると人はもっと頑張ろうかなと思える。目に見える形で自分は仕事ができるという仕組みを作るのが組織の中でモチベーションを上げることにつながる。できる仕事が増えるにつれてネームプレートにシールが貼られていくような仕組みもその一つだ。

何を求めているかを明確に相手に伝えて、できているということを見える化して報酬と連動させていくことが大切だ。

〔正八/宮川社長〕評価の仕方や労務管理には、今まで根付いたそれらのルールに新しいルールを導入することが合わないこともある。今までのルールに染まってしまった組織に、新しいルールを導入するにあたり良い導入の運び方はあるか。

《(株) 識学/岩澤所長》組織の文化や雰囲気が根付いている時に変えていくのはなかなか難しい。経営者の覚悟が必要だ。組織を変えることは難しいが、それでも変えて不満や批判が起きたとしても達成したいかということだ。

新しい価値観やルールを打ち出したらうちの社員は8割方やめると思うならば、 社長がそうなるだろうと思ったことは現実になることが多い。

反面、離脱や反発があってもたどり着きたい未来像があるかが1つのポイントで、そこに近づいていると従業員が実感できるような実績を出して伝えていくことが重要だ。

【川田座長】(株)相川ファームより「若い人が農業法人に定着するためには何が必要か」を事前に頂いている。

《(株) 識学/岩澤所長》従業員は選んだうえで会社や組織に入ってきている。誰か に強制的に入れられた訳ではない。「有益性のバランス」に関連するが、従業員は その会社に入ることで得られるものがあり、会社は従業員に入ってもらうことで 得られるものがある。特に従業員の方が組織に入って得たいものは色々ある。



会社と従業員のお互いの有益性が合致するポイントは2つ。1つは、「組織の成長」。組織が成長することは規模だけでなく、従業員の皆さんもこの組織の一員でよかったと所属の満足度が上がる。もう1つは「個人の成長」。できなかったことができるようになるということで人はこれに喜びを感じ、会社にとっても従業員が会社が望む方向にスキ

ルアップしていくというのはプラスになる。

どうやって定着させるかだが、究極的には組織が成長して行く中でこの組織にいてよかったと思える状態を作ることだ。もう一つは、自分がこの組織の中にいて成長できるなということを見える化してあげることだ。この2つをしっかり描けるかどうかが結果につながる。

[相川ファーム/菅社長] 農業は感覚が大事で、未経験者にはいろんな面で 0 から 教えていかなければいけないため、これからはこうしてもらいたいとかを話して いるが、その人の性格にもよるが今の若い人は、パワハラだとかそういう考えを 持っていて、そこがネックになっているように感じる。そうなった場合にどのような形でこれをクリアしていけばいいか。

《(株) 識学/岩澤所長》まず、ハラスメントの世の中の定義が非常に曖昧だ。本人がハラスメントと感じたらハラスメントだよみたいな世の中になっている。明確なルールがない中で、誰がハラスメントを決めるのか、ここが明確になっている状態がつくれないのが苦しい部分だ。

まずは、感情的なマネジメントはまず行わないことだ。人をマネジメントするのではなく、事実をマネジメントする方向で動くことだ。重要なことはルールで線引きして感情を使わないということが1つだ。起こってしまったことはもう変える事が出来ないので、そこから新たにルールを見直していける組織の状態をつくっていくことが大切だ。

自己評価の意識という点では、評価は他人がするものだ。ただ、評価されてきた経験があまりない方は自分で自分のことを評価できるというような錯覚を持つ。しっかりと他者評価を受けてきた経験がある方は、他者の評価が評価なんだということを理解できる可能性は高いので、こうした観点で見ることも1つの解決案と思う。

[相川ファーム/菅社長] 最初のころの自分が農業をやろうと志した意思を忘れていると感じる。自分はそれなりにやっているので自分の要求することは聞いて欲しいという一方的な考え方があると思う。そんな若い人をどう農業に長く定着してもらうかだ。

《(株) 識学/岩澤所長》会社や組織、スポーツもそうだが、強いチームをいきなり 作ることは出来ないが、だんだんチームが強くなるとそこに入りたいという人が 増えてくる。そこでようやく選べる立場になる。

目指すべき方向を明確にして、選ばれる立場になるように会社を成長させることが必要だ。それ以外でこの問題を回避していく方法はないと思う。あの会社で働きたい、あの業界で働きたいと思える組織をトップの方が作れるかだと思う。

【川田座長】以上で、「若手経営者の考える人材育成」の議論を終わります。





【若手会員近況報告】

【桜田座長】若手の方々の近況報告に引き続き会員の近況報告を行い、その後意見交換という流れですすめる。



〔アグリ川田/川田社長〕 会社の仕組み作りも含めてスムーズに効率的に動ける 組織として耕作の体系を作って、1年間運営していくことを目標としている。新



品目も試験的ではあるが候補を2つ絞って挑戦していきたいと考えている。新技術もでてきているので新しいことへの挑戦も面白いと思っているが、私の頭の中で描いているだけで実現化の目途は立っていない。永遠に検討で終わるかもしれないが検討していきたい。

[権右衛門/佐々木]

昨年は米価が下がったということでダメージは結構受けた。長ネギも収穫がまだ終わらず雪が解けて2月3月まで進められるところまで収穫をして行きたい。今年度は、特別栽培米の圃場をこれまで以上に増やし、肥料や農薬などの使用を抑えていきたい。



〔藤岡農産/藤岡社長〕



北秋田市と一緒にふるさと納税の返礼品への対応に取り組んできたが、目標を達成できそうかなというところで一安心している。今日は、みどりの食料システム戦略やSDGsだとかそういう話が出てくるかと思うが、色々話を聞いて勉強していきたい。

[須田商事/須田]

米価の問題で大変なことがあったが有機栽培に取組んでいたこともあり、大変ではあったがまず大丈夫かなというところだ。一番良かったのは去年まで大きな事故はなく作業できたことだ。一昨年は作業中に1人熱中症で運ばれたが去年はそういうことがなく、無事に過ごせた。今年もそうでありたい。



[安田農園/安田代表]

中央地区も長雨の影響で大豆の刈り取りがなかなかできずに、ようやく刈り取りできたという状況でいまだにJAで乾燥中だと思う。先ほど米価下落の話が出たがうちもだいぶ影響受けて赤字になるのかなと思っていたが、面積が増えたのでその



分でカバーして赤字にならずに済んだというような状況だ。 長ネギはいつもより雪も多くてネギの頭も見えないような状態だ。1月2月と従業員の仕事がなくなるんじゃないかということを心配している。今日は法人としては1番若輩なので勉強して帰りたい。

【会員近況報告】

[正八/宮川社長]

去年は、農業を始めて40年弱になるが初めて大豆栽培から撤退した。3年前から行っている埼玉県の熊谷では3年経っても未だにネギがあがってこない。

現在コロナが影響し外国人がベトナムで待機し去年の春から歯車が狂い始めた。今は外国人が6人いるが冬は埼玉に行ってその後に秋田に帰るという年間スケジュールをたてたが、帰られずに仕事に遅れが出たりと上手くいっていない。対策を立てなければいけないと思う。肥料はなんとか確保できた。肥料は無い無いと言われているが全農グループは確保しているようで、全農グループの力をヒシヒシと感じた。



[中仙さくらファーム/田村代表]

大豆の収穫が遅くなってしまったが切り替えていく。色々思うところは多々ある が農家の自主努力ではもう限界と思う。農機具は使っていた機種が4月からは値上



げになると言われ、日本の経済がもっと活発化して首相が言うように賃金をあげてもらい、農産物も高いのが当たり前になるようなシステムに変えていってもらいたい。賃金ももしかすると韓国に抜かれたかもしれない。労働者を入れなければならない時に外国人から見ると日本が良い国に見えなくな

ると思う。全体の枠組みとして成長していけるように頑張りたい。

[大和農園/大塚社長]

昨年はネギ16 ha、チンゲンサイをハウス50 棟で作った。チンゲンサイは5 割ほど下がり残念ながら令和2年は赤字だ。ほ場は砂丘地で独特の囲いネギをやっている。1月から3月までがピークで、月1千万円はいかなきゃいけないなと思っている。

中国人の技能実習生が3名いるが本来は6名の予定だった。この3人はすごく働く。法律でたくさん働かせることができないので実習生も残念がっている。私も残念でこの辺が悩みの種だ。

非常に助かっているのはバイトアプリで、年明けもアルバ



イトを2名募集したところ6人も応募があった。今がピークなのでほぼ全員採用し頑張ってもらおうと考えており、来年の雇用に繋げていきたい。色々と戦略を組みながら令和4年を頑張りたい。

[相川ファーム/菅社長]

昨年の稲作は順調だったが、サクランボは豪雪でハウス被害・枝折れがひどかっ



たが、賢明な修復作業で令和2年と同じくらい売上げた。ネギの売上は300万円ぐらいしかいかなかった。杉の苗木も雪が降らなくて非常に順調に植え込みできた。来年に期待を持てると考えている。年末から雪がすごく多く被害が心配だ。今年は従業員の人数が1人増えて3人体制で備えているの

で一生懸命頑張っていきたい。

[北鷹ファーム/松岡専務]

ファームに入ってまだ3年ぐらいと経験が短く知識も浅い。スマート農業は水管理の自動化を体験しデータをとっているところ。当社の代表が新しいもの好きで新しい作物に挑戦するのも好きで、現在はウドに取り組み、今後はりんどうの収穫も行う。新しい作目なので雲を掴むような状態ですが頑張りたい。



[米道ふたつい/桜田社長]

「おむすび権米衛」が主な取引先で、昨年はコロナの影響で大幅赤字となった。 会社は1月末が決算で令和4年は利益まで出せるよう上方修正したい。

東京は仕事のスタイルがずいぶん変わったと聞く。昼食は事務所から出ず弁当やおむすび、夕食まで買い込んで会社に入る人もいるそうだ。一切外に出ないスタイルが一般的で外食産業はとても苦戦しているとのこと。

専門家の中には近い将来必ず食糧問題が起こると言っており、補助金を使わなけ



ればやっていけないような経営体を育成して本当に大丈夫なのかなと思う。

「みどりの食料システム戦略」は色んな目標が設定されているが、全て生産者側に対してのアプローチになっている。この戦略の内容をよく見ると国家戦略で考えなければいけない問題であり、生産側だけに対してというのはいかがなも

のかということを、今日は放談を通してハッキリ言っていきたい。

【テーマ2】日本農業・農業法人が抱えている経営課題

◇ 座 長 農業法人協会 宮川会長

○ 情報提供 日本農業法人協会 総務政策課 政策担当課長

岩﨑 悟之 氏





【宮川座長】日本農業・農業法人が抱えている経営課題をテーマに始める。はじめ に、日本農業法人協会の岩﨑課長から情報提供いただき意見交換に移る。

[日本農業法人協会/岩﨑課長]農業法人白書は年1回、会員の実態や経営課題等 を調査したもので、回収率を高めたうえで調査結果を政策提言や会員へのサービ スに繋げたい。

営農類型では稲作が約30%、野菜が約24%。経営規模は稲作で平均65.2ha、全国の経営規模の平均と比べ非常に大きい。稲作規模は2016年から2020年までの5年間で1割以上拡大している。売上1億円以上の会員が50%超。経営リスクは生産物価格の下落が72.9%、天候不順66.4%、生産コスト上昇65.6%。経営課題で1番多いのが労働力不足で毎年トップ。次は生産コストで、3番目が生産物の価格でこの3つが大きな経営課題で、経営継承に関してはノウハウの継承も課題だ。スマート農業技術の導入目的は作業負荷の軽減、労働時間の削減、生産工程管理の最適化だ。導入して良かった点は簡素化・省力化、次に作業スピードの向上、生産コスト低減。逆に導入していない理由は、初期投資が非常に高額、実情に合わないというもの。

現在、政策提言に向けて議論をしているところだ。農地関連、人材育成・確保、規制緩和関連、流通構造関連、果樹等関連、セーフティネット関連、米政策関連、畜産政策関連、その他と9つに分けている。農地関連では、農地中間管理機構の活発化や手続きの簡素化。人材育成では都市部も募集対象にした人材確保の取組支援。規制緩和関連は農地転用制度の柔軟な運用と届出への変更。米政策関連は生産者や関係機関への需要に応じた生産の啓発や所得政策への転換。他は人・農地プランの見直しや農地所有適格法人の特例に関して提言として挙げている。

[大和農園/大塚社長] 生産コストについてだが、資材の値上げが確実と聞いている。中でも肥料が手に入らなくなると聞いており、そのぐらいひっ迫しているらしい。全農に確認したいが本当に肥料は手に入らなくなるのか。

[全農秋田 生産資材部/三村次長] 肥料の原料が少なくなる見込みは事実だ。全



農本所の情報では原料は中国に頼っていた部分が大きいとのことだが、全農は中国だけでなく他国のルートからも原料を仕入れている。

県内では各JAが予約を重視して動いており、肥料確保は他 県よりも安定的と考えている。まずはJAに相談してほしいが

全てに対応できるかとなると無理かもしれない。

生産者の方々に来年の営農に使ってもらえるように安定供給することが全農の使命であり、全農本所にもそういう観点で動いてもらえたらありがたいと伝えている。

[大和農園/大塚社長]野菜の値段が下がっており需要と供給のバランスはあるにしても、このままでは農業に若者が誰も入ってこない。ある程度の値段の安定は何かしらで作るべきで、全農組織の役割は非常に大切だ。この売上の安定について全農から何かアイデアはないか。

[全農秋田 園芸課/本間] 市場の求める時期にピンポイントに供給できるような品目、品種を出荷することが大事だ。品種がバラバラだと統一感がないと言う要望も聞くので、できれば品種を絞ったり契約に基づく生産や安定的に出荷できるような生産を行うことが、売上安定につながるかと考えている。

《金田アドバイザー》コロナが広がり日本人の価値観は変わった気がする。これまでは価格をターゲットにしてきたが技術や風土という価値をターゲットにして、 そこで出来た農産物だということを見せていく必要がある。

今の学生は私が考える以上に情報に対して非常に敏感で、特に若い人たちをターゲットにして農畜産物に対する評価そのものを変えていく仕組み作りが必要だ。 逆に今のコロナの時代はチャンスのような気がする。

価値観が変わりつつあるこの時に、資材の高騰や生産物価格の下落等の矛盾を 色んな手段を通じて若い人たちにPRしていくことも必要だ。

[日本農業法人協会/岩﨑課長] コロナの影響に会員がどう対応したか調査も行った。対面販売が出来ないためにインターネットやSNSで商品を積極的に販売したり、オンライン商談会で売上を伸ばしているという結果もある。

やはり、待ちで農産物を売る時代ではもうなくなっていて、自分から時代の流れにあったツールや手段を使って売り込んでいかないと生き残れない。

[大和農園/大塚社長] 基盤整備事業後の高収益作物面積20%要件に関して、皆がこれを活用し高収益作物ばかりを生産するとその作物の価格が下がる。今、日本で不足している麦・大豆・トウモロコシ等を対象とするよう提言していくべきだ。

基盤整備は絶対必要だが様々な要件があって上手く進まない。特に中山間地は 絶対に改善しなければいけない。

[北鷹ファーム/松岡専務] 当社は農地集積されて農業ができている状況で、作業 効率をあげるために了解を得て畦畔除去等一区画を大きくしているが、農地を返 す際の現状回復がネックになる。その農地の現状回復がなくとも現状のままであ れば大変ありがたい。

〔日本農業法人協会/岩﨑課長〕需要のあるものをタイミングよく生産して需要の



あるところに出していくのが良いのは確かだが、需要がどんどん減っている中で何をすればいいのか、きちんと方向性を出すというところを国に提言していきたい。

国内需要がない中で輸出が多くなり海外との競争が出てくるとコスト削減は避けて通れない。生産条件が悪いと当然コス

トが高くなるので、作業効率を向上するために区画を大きくする基盤整備事業を 進めることが必要で、国にはコスト削減に結びつくような取組みを求めたい。

[正八/宮川社長] 価格政策から所得政策への方針転換とあるが、所得政策をやることで需給バランスをとる方向に誘導して価格を安定させようというのが今の政策という理解だ。減反政策をやめないと次の政策に行けないのではないか。全ての根源がそこにあり最後は価格をどうするかというところに落ち着いてしまう。そろそろ減反政策は結果が出ているということを認めた方がいいと思う。

[樽見内営農組合/渡辺代表] コスト削減に関して、全農の資材コストは高い印象 で聞いていた時の価格と購入する時の価格が違う時がある。タイムラグがあり情報の公開が遅いと感じている。

現在、農地中間管理事業で地主120人程から農地を借り全ての地主の情報を 当方ではわからないというのが現状だ。地主の中には3年前に契約者が亡くなり 次の年に契約者の子、その次の年に契約者の奥さんが亡くなり、相続人に小作料 はどうなっているかと聞かれた。しっかりと口座から引かれていたが情報共有が

できていないとこのような事態につながる。人数が多いと情報が行き渡らない状況や少子高齢化で地元にいない人が相続するケースもあるので、農地中間管理機構、市、地主、当方との情報共有が課題だ。

米の値段は、生産者は9月頃にならないと価格が分からな



いという現状も改善していく必要がある。

[樽見内営農組合/加賀谷] 生産コストと資材については、全農のネットワークを 通じて海外と比較する等、安い資材を購入できるようなシステムを構築していた だきたい。

販売と価格については、全農の契約販売は最低限の単価の下支えだと思っている。高値販売も非常に嬉しいが、最低限の価格はキープして販売できるように全 農の協力をお願いしたい。

スマート農業を推進し省力化を図り若者を農業に誘導するようになっていると思う。若い人のドローンの操縦はうまいと思うが、農作業ではこの時期になぜドローン等の機械を使った作業が必要かという意図を分かっていないことが多いので、機械操作技術とともに作物の育成を教育していくシステムの構築も必要だ。

[日本農業法人協会/岩崎課長] 相続や情報共有はこれまでも国に伝えてきている 部分であるが、制度を運用する側の方々が充分に情報共有できていないことで、 農地の流動化が行き詰ってしまうようなことにならないよう改めて伝えたい。

スマート農業の現場定着には教育システムの構築が必要とあり、その通りだと 思うので合わせて伝えたい。

【宮川座長】スマート農業の機械は10年先20年先まで使えるかは分からないので、長くても5年間使えるものがないと経営の中に組み込んでいけない。3年から5年を見越して実際に経営にプラスになるような機械や技術はあるか。

《秋田県立大学/飯田理事》農業機械の自動化だけがスマート農業ではなく、情報



の共有をリアルタイムでやることが一番大事だ。他産業でやられていることを農業に持ってくるだけの話で、都会と秋田 の距離も近くなりいつ頃どのような作物がどれぐらい取れる かということが都会の人に分かるということだけでもすごく 変革が起こる。

高収益作物を皆がたくさん作れば低収益作物になるという課題への挑戦は、多分行政の話だと思うが、昔の食糧管理制度をもう一回復活するぐらいのつもりで やらないといけないと感じる。

最近はインターネットのせいで市場経済至上主義になり、欲しい人と売りたい人がマッチングするとお金が流れている。食料や電力はライフラインでこの考えでやっていたら絶対破綻する。電力では、再生エネルギー技術もでき電力が作られているがいつ電力が作られているかは分からないので、あまりほしくないタイミングで作られていたりする。それを調整する仕組みが必要だがお金がかかる。

農産物もそれと同じ話で、本来はこれぐらい収穫できるはずが今年はできなかったということがおこれば、その差額を国が出すぐらいのことをしてもいいと思う。

《秋田県立大学/藤教授》スマート農業の教育システムは、農作業を理解したうえでのスマート農業の技術習得というのは大事だと思う。実際にできるかどうかは別だがそういう教育の場を作るということは必要で、その教育機関に秋田県立大学がなるのも一つと感じた。



《秋田県立大学/佐藤教授》専門領域は土壌や肥料だが、現在のスマート農業技術ではドローンで田んぼの上を飛ぶと苗を一株ずつ認識して I Dをつけることができ、その生育状況を全てデータで管理もできる。 3 年から 5 年くらい現場で使える機械や技術が必要との事だが、正にそこを目指してやっていると思う。同時にスマートではない部分の生産技術やノウハウを基盤として高めていかないとスマート農業技術を活かせないと考える。

《秋田県立大学/藤教授》日本農薬(株)がレイミーというアプリを作っており、病害虫や雑草の写真を撮ると何病か結果が出て使用農薬をAIが判定するものでこの技術も内閣府が主導で作っており、若い人たちは興味があると思うので活用するのもいいかもしれない。

《秋田県立大学/山田プロジェクトマネージャー》一日バイトアプリの最大のメリットはリアルで人が来るところだ。1~2時間以内で来れる応募者が多いと思うので、秋田で言えば労働力不足の中で労働力を取り合うようなことにもつながる。本学のアグリイノベーション教育研究センター(AIC)では、遠隔で機械を操作して農業が出来るよう研究している。機械を遠隔操作できれば人が来なくてもよくなり今まで取り合っていた労働力から使っていなかった労働力を使えるということになり、これがスマート農業の大きなメリットの1つだ。



また、AICではスマート農業技術育成プログラムを作っており、農業生産技術を持った人たちにスマート農業技術を身につけてもらうというものだ。新しいスマート農業技術と生産技術の両方を兼ね備えた人材を地域の中で育てていくというのが、大学に課せられた大きな課題と考えている。

[樽見内営農組合/加賀谷] そういう教育を受けた人は農業法人に就職しないのが現状かと感じる。教育を受けた人が現場で実際に働いていないと技術の活用や定着につながらない。

《秋田県立大学/山田プロジェクトマネージャー》現場で活用できる人と地域で指導的できる人等、色んな階層の人材が必要で、大学だけが考えても仕方ないことなので行政や皆さんと一緒になって考えていく必要がある。

AICではコンソーシアムというものを立ち上げ県農業法人協会も入っている

ので、技術の話だけではなくどういう人をどこでどのタイミングで育てるか、という人材育成に関しても議論しながら実践的な取組みにつなげていきたい。

《秋田県立大学/藤教授》すでに農業法人で働いている人材を対象にしたスマート 農業技術の教育を考えていきたい。静岡県では農林業の専門職大学が開学したほ か、山形県でも農林業の専門職大学を構想中で、本学も何か農業が発展できるよ うな教育貢献が絶対必要と感じている。

[大和農園/大塚社長] 私は農業大学校の出身で、昔は毒物や危険物の資格取得の ために放課後に講習があったが、現在は県立大学ではそういった放課後講習のよ うなものはあるか。

《秋田県立大学/佐藤教授》本学では、毒物や危険物等の資格 試験を受ける基準を満たすカリキュラムがある。ドローンで は、スマート農業指導士という資格を取得できるカリキュラ ムを次年度から進めていく。



[宮川座長] スマート農業では、経営者は何ができどう実現するかを考えていくことが大事で、AICのコンソーシアムには非常に期待するところだ。私達は新しい技術や制度、サポートがあって農業経営の絵を拡大して展開しているので、制度が出来たから使ってねと言われてもできないので、新しいことになかなか対応できない場合にはコーディネート的な部分でのサポートが必要だ。

経営課題は様々あるが、共有しながらお互いに成果をあげていきたい。今後、 大学への要望等もあると思うがこれからも引き続きよろしくお願いする。

《金田アドバイザー》非常にいい建設的な放談ができたと思う。放談だが各々しっ かりと捉えて取組んでいただければと思う。

この後の放談テーマは、「みどりの食料システム戦略」となるが、情報提供する谷口教授と佐藤教授を簡単に紹介する。谷口教授は、実は日本有機農業学会の会長も務めているので、有機農業については様々な意見をお持ちだと思う。

佐藤教授は、化学肥料と農薬の使用量を減らす技術を研究されているので、土 壌環境や微生物についての第一人者だ。

色んな視点から具体的な技術を紹介していただきたいと思う。





【テーマ3】『みどりの食料システム戦略』にどう対応するべきか

◇ 座 長 秋田県立大学 地域連携・研究推進センター

教授 谷口 吉光 氏

○ 情報提供 秋田県立大学

「みどり戦略の概要と背景」 谷口教授 「化学肥料と農薬の使用量を減らす技術の紹介」 生物資源科学部生物環境科学科 教授 佐藤 孝 氏





【谷口座長】

「みどりの食料システム戦略」のサブテーマは、「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両方をイノベーションで実現」だ。これまでの生産性に持続性も加えこれらを両立させないといけないとの農林水産省のメッセージだ。これにイノベーションも加わり、新しい技術を開発し生産性と持続性を実現するということだ。

また、2050年までの数値目標では「農林水産業のCO2排出量実質0」「科学合成農薬の使用量50%削減」「化学肥料の使用量30%削減」「有機農業を100万ha(全農地の25%)に拡大」の4点がある。いずれもこれまでの日本農業の常識を覆すようなものだ。日本の有機農業の農地面積は全農地の約0.5%で、25%とは40倍以上にするということで到底できるわけがないような数値だ。

国連の食糧システムサミットで、菅元首相のビデオメッセージは、「我が国は5月に策定した「みどりの食料システム戦略」を通じ、農林水産業の脱炭素化等、環境負荷の少ない持続可能な食料システムの構築を進める」と明言し、国際公約となっている。推進には様々な法律の改正が必要で1月からの通常国会で議論されるそうだが、法律改正に先立って、今年度の補正予算で措置する辺りに農林水産省の前のめり姿勢がうかがえる。

特徴は地域で協議会を作り予算を投入するようだ。農薬と化学肥料削減には「グリーンな栽培への転換サポート」の観点で協議会を作り、有機農業は「オーガニックビレッジ」の観点での政策のようだ。戦略の方向性は、農薬、化学肥料、温室効果ガス削減、有機農業の拡大の取組を進めるモデル地区をつくり、それを都道府県

依に認定してもらい協議会に支援するという枠組みだ。

支援内容は、必要な設備等への資金繰りや行政手続のワンストップ化等で、協議会が出来て生産者の取組が始まっても実際に使う資材や機械はどうするかとなるため、メーカーへの支援もある。「グリーンな栽培体系への転換サポート」では、産地内の農業者や実需者等の関係者が参画する協議会をつくるとある。農業者、普及組織、実需者、JA、農機メーカー、肥料農薬メーカー等だ。要は生産者とメーカーとJA等がタッグを組んでうちの地域でみどり戦略のモデルを作ろうというものだ。

また、「オーガニックビレッジ」は、市町村が主導して生産、加工、流通、消費を含んだサイクルを作り地域で有機農業を推進するモデルを作るというもので、有機農業の地産地消を進めようということだ。数値目標では2025年までに100市町村で「オーガニックビレッジ」を宣言してもらうとしている。

《秋田県立大学/佐藤教授》

具体的に農薬や化学肥料を減らす技術を紹介する。

1つ目は土壌診断による化学肥料と農薬の削減だ。極端な事例だが土壌が養分過剰ではないかということだ。土壌環境基礎調査で非黒ボク土壌、黒ボク土壌で調査した結果は、基準100に対して1970年は基準を超えているところは畑では少なく施設園芸では多く、1990年では普通の畑でも施設園芸でも基準を超しているという結果だ。

大豆では生育が悪い、収量が低い問題を考えた時に、排水が悪いほ場に肥料を多く入れても収量がたくさん取れるわけがないので、まず排水の改善というのが必要で、ほ場の排水性を高めた上で栽培しないと収量アップできないので、こういう基盤づくりが大切だ。

まずは土壌診断をしっかりとやり、土壌改良、排水性の改善を行い施肥設計する というのが基本となる。これは、肥料や農薬を大量投入しないことにつながり作物 の健全性を保つことになるが、分かっているがなかなかできないと言うのが現状だ。

化学肥料の削減技術では新型堆肥ペレットがあるが、化学肥料の代替の堆肥は輸送コストがかかる等のデメリットもあるので、新たな堆肥ペレットというのを開発した。材料は鶏糞でペレットタイプとブリケットタイプがある。施肥の際にも機械に詰まらず普通の施肥機で撒ける。ブリケットタイプは化学肥料と混合して撒くこともでき、化学肥料の削減につながる。

2つ目がマメ科緑肥の使用だ。ヘアリーベッチというもので9月の下旬から10

月ぐらいに撒くと発芽し、秋田の気象条件でも越冬でき雑草の抑制効果もある。根は $40\sim50\,\mathrm{cm}$ くらいまで伸び土壌改良効果も高い。ヘアリーベッチは根粒で空気中の窒素をどんどん取り込み、私見だが地上部で $10\,\mathrm{a}$ あたり $15\,\mathrm{kg}$ 、地下部で $10\,\mathrm{kg}$ トータル $25\,\mathrm{kg}$ ぐらいだ。排水もよくなり長ネギに応用



しても良い。減肥試験を行いキャベツでは、ヘアリーベッチを入れて30%減肥しても同じくらいの収量がとれた。

次に、化学農薬の削減技術の紹介を2つ。1つは植物で土壌殺菌する技術だ。アブラナ科の一種には殺菌成分を含んでいるものがあり、紹介するのはチャガラシ栽培によるものだ。4月上旬に播種して5月下旬には花が咲きこれを裁断しすき込んで1週間くらい放置すると土壌殺菌できるというもので、大豆の根が黒くならずに良い結果が確認できた。

2つ目は微生物による土壌病害軽減で、大豆の土壌病害で黒根腐病がある。抑制 微生物のバチルス菌等の微生物を練りこんだのが先ほど紹介したペレットタイプ の肥料だ。これを使った大豆の根は白く根粒もたくさんついていい結果が確認できた。側条50kgで撒いてある程度効果が得られた。

やはり、この土壌の基礎・基盤をしっかりと作らないで新しい技術を入れても、 あまり効果が出ないと思われる。土壌の基礎を作ったうえで新しい技術を入れるの が現実的だ。

[正八/宮川社長]

現在、有機栽培はカボチャだけだがその前は大豆もやっていた。有機の一番のネックは除草で、大豆は機械除草もあると思うが連作していくとどうしても草が残ってしまい、手取り除草が必要になる。将来の技術開発が現場とどれだけマッチするかだと思う。

《秋田県立大学/山田プロジェクトマネージャー》

除草ロボットは遠隔操作でできるような開発を進めている。これを活用できれば 多少労働力の問題は解消されるのではないか。

[米道ふたつい/桜田社長]

4つの数値目標のうちの2つは取引先から求められたので実践している。この目標は全て生産者側に負担が来る仕組みだ。自動車はメーカーが値段を決めるが我々は目標達成しても値段の決定権がない。これに取組むモチベーションがどこから生まれてくるのかと感じる。

私の場合は取引先があって価格設定ができるが、これを2050年までに達成するとしたら、国民の理解、つまり買う側や流通する側の協力が必要と思う。国だけの戦略でいくと失敗するような気がする。国が世界に対してコミットしたのだから、農林水産省だけで預かるべき問題ではなく、国としての問題として捉えるべきではないか。

【谷口座長】

全く同感だ。大きな戦略を出した割にこのことを国民に伝えていないし、農林水産大臣も話をしていない。私が日本有機農業学会の色々な人から話を聞くと、農林水産省の方々が全国を回って「みどり戦略」をやりませんかと営業をしていると聞く。そもそもなぜこういう戦略が必要なのかを国民に問うこともなく、ただ進める話ばかりをしても買う消費者の理解が必要だ。もっと国民を巻き込んだ動きが見ら

れないのは残念で不可解だ。

結局は生産者だけの努力で終わってしまうかもしれない。

[大和農園/大塚社長]

若い頃から有機について非常に興味を持って実践してきた。消費者から欲しいと言われて提供したが毎日はいらないと言う。スーパーも同様だ。例えば、100円で売りたいところを120円で買うと言うが農産物価格が下がってくるとどんどん下がっていく。スーパーは有機を"イメージ戦略"として売りにしていると感じた。また、市場からは有機は売りにくいので他のものと同じく売ると言われたこともあった。結局は、お客、つまり買い手がいなければ成り立たない。

また、温暖化で虫が大発生してとても減農薬、減化学肥料では通用しなくなった。 秋田県の場合は虫も病気も発生しづらい環境だった。

もう一つは、除草が非常に大変で、そこも何かいいアドバイスをお願いしたい。

【谷口座長】

国民が農業に対してあまりに無関心だし無知なところがある。好きなものを食べたいでも価格は下げてほしいとか、安全なものが欲しいでも虫が嫌いと支離滅裂だ。こういう現状で生産者側だけで果たさなければいけないのはこの戦略のおかしなところだ。

〔大和農園/大塚社長〕

ヨーロッパでは減農薬・減化学肥料の検査体制が整っている。日本とヨーロッパなど他国ではそもそも作ってるものが違うという点もある。

[樽見內営農組合/加賀谷]

農薬使用量50%減について、50%減の基準となる数値は全国の数値となるのか。それとも各県の基準があるのか。

【谷口座長】

基準はとりあえず考えなくていいと思う。この数値目標の基は、農林水産省がEUのFarm to Fork(ファーム・トゥ・フォーク)戦略に合わせて作ったと考えていい。

なぜ、農林水産省がこの戦略の策定を急いで数値を打ち出したかと言うと、私の



推測では、この戦略に「アジアモンスーン地域の持続的な農業システムモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画(国連食糧システムサミット 2021年9月)」とあり、EUとアメリカが同時期に農業が由来する環境負荷を大幅に削減するという計画を出した。

それを見た農林水産省が、「これから欧米は、農薬、化学肥料を大幅削減する動向であり、これを減らしていくための技術開発の大競争が国際的に始まる。日本は今

までどおりならば国際的な産業構造の転換に乗り遅れる。急いでついていかなければ」と考えたのが本当のところではないか。そのため、1月には「みどり戦略」をやりますよと言って5月には策定して、9月には菅元首相が国連のサミットで公表したという、急な流れで世界的な動向に日本が乗り遅れないことを宣言するためではないか。

とりあえず数値目標はあるが実践する生産者側からすると、今のうちからどこまでも数値目標に答える必要はないと思う。50%削減するための基準はどこなのかという議論をするには今はまだ早すぎるんじゃないか。

《秋田県立大学/飯田理事》

この数値目標は、具体的なものが出ていない現時点だとスローガン的な数値なのだろうという谷口教授の推測なのだと思う。この先にはこれら数値目標に合わせた取組をすると補助金を出す政策が出てくると思う。現時点では25%や50%の数値や基準は生産者側からしたら分からないもので、頑張って取組んでいると言えればいいのかもしれない。

【谷口座長】

国がどんな支援を行うかだが、「グリーンな栽培体系の転換サポート」がそれに当たり、都道府県が地域協議会を認定してここが色んな技術に取組むことになる。環境保全型農業はその地域ごとの気候や風土や作物によって全部違い、全国一律の技術でなく地域ごとに技術開発が必要になる。協議会でどんな技術を使うかそれを提供する資材や機械のメーカーと組んで地域ごとの試行錯誤の取組を始めてくださいということだと思う。

この取組を始めるために新しい機械や施設を購入する場合には、それに対して税金や償還に関する優遇支援ができ、メーカーには資材を専門に製造するための施設や設備導入の導入当初の所得税、法人税の負担を軽減するという支援があるのではないか。これが関係者の充分なモチベーションになるかどうかは分からないが、国はそういうことを考えているのだと思う。

〔正八/宮川社長〕

進め方という点では、協議会を作って上手く運べば皆でまとまって取組めるかもしれないが、逆に言うと熱心な人と熱心でない人が集まると動きづらくもなる。

数値目標に向かっては投資も出てくるが、投資を生み出す余力がない状態でやっていかないといけない。数値目標達成に向けた資金をどこからどう回すかと考えると、先ほどの税制優遇等の支援制度は微々たるものとも思える。

一方で、有機農業推進法もありあれは何なのという感じで何だかしっくりこなく て逆にやる気を削いでしまうのではないかと感じている。

《秋田県農業法人協会/金田アドバイザー》

「みどり戦略」の1番の目的は地球温暖化の抑制で、21世紀末には平均気温が

4. 5度上がると推測される。戦略の中に食料自給率が全然出来ていないという点が不思議だ。食料自給率は37%だが、国外から食料を輸入してくる時に出る二酸化炭素が年間1,700万トン、国内は900万トンとされている。「みどり戦略」でCO2ゼロミッションと言っている割には一言も触れられてない。

また、2025年には45%まで食料自給率を上げる目標に対して下がっている。 これは生産者だけの問題ではなく、国民全体の食料をどう持続的に確保していくか という点に国の議論を持っていかないといけない。

《秋田県立大学/藤教授》

消費者はどれだけ農薬を使っているかは分からないが、農薬の少ない農産物を安く買えるのはいいと思っておりこの戦略は消費者側からはいいものに映る。逆に生産者側からは例えば農薬50%減が標準

になると、農薬を使って一生懸命生産してきた農家の商品が50%減らしたものと同じになる。

過去には「あきたECOライス」があったが価格が高くはな らなかった。農薬50%減が標準になっても農薬を使って作られる農産物の値段が、 そのまま農薬50%減の農産物にも適用されるとしか思えない。補助金が付いても 今これぐらいの量の農薬を散布しているから、これだけ減らして50%減になると 示す必要も出てくるのではないか。

[相川ファーム/菅社長]

1番大事な消費者がターゲットにないことが問題で、それを置き去りにして生産者だけだと進まない。税制の支援や補助金も大事だが、販売価格で慣行と減農薬とで価格差を生じさせ、いわゆる市場原理に左右されないことを、農林水産省や消費者庁など関係省庁を取り込んで国民にご理解を得ることが必要で、啓蒙運動が必要だ。

また、農薬を減らすことでカメムシ被害が多くなって米の品質が下がり値段に影響が出たらどうするかなど、現場の声をどんどん伝えていく必要がある。

[大和農園/大塚社長]

産業政策と環境政策は別に進めるべきと日本農業法人協会の提言で昔から言ってきたが、「みどり戦略」でまた産業政策と環境政策が一緒にされたような感じを受ける。これははっきりと分けて環境対策の予算から出していくべきことではないか。

[米道ふたつい/桜田社長]

やはり、生産価格が1番重要で消費者に購入してもらうことでそれを負担してもらう必要がある。環境問題に配慮した商品にポイントを付けてそれがステータスになれば面白い考え方かもしれない。生産者側だけに負担がかかるというのはいかがなものか。

戦略はまだまだ変化しそれに伴ってこれから予算がついてくると思うが、気にな

るのは農林水産省が財務省と話しをつけているのかだ。税金の使い方の調べ方を今までと変えた方がいいのではないか。納税者の組織が納めた税金が正しく使われているかを調べるという仕組みを作った方がいい。

そういう中で、この「みどり戦略」に消費者も関わるという流れがあればベストではないか。納税者の組織が見ることによって、厳しく見る部分や簡素化できる部分等が生まれる可能性はある。

[アグリ川田/川田社長]

「みどり戦略」を進めること自体は多分いいんだろうと思うが、本当に10年後、20年後、国民の食料が持ちますかというところは疑問でそういう危惧もある。もう海外に頼っている場合ではなく自分たちでという考えにシフトしていく必要がある。

【谷口座長】

グローバル化はもうピークを過ぎて今後は世界全体が境目のない市場みたいな考え方はもう通用しない。境目だらけで米中の対立もある。石油価格が上がっていき世界中から食べ物を買うことも有機物等の資材を買うことも難しくなり、有機物はどのように手に入れるのか。

《秋田県立大学/佐藤教授》

ペレット肥料の原料は鶏糞と説明したが、鶏糞は鶏が出し鶏は餌を食べている。 その餌は海外からきており、結局は海外に依存しているというのが現状だ。

国内生産をしていかないと好循環は生まれない。だんだんと国内で消費されて循環していくのではないかと思うが、実際は非常に難しいと思う。

《秋田県立大学/藤教授》

農薬メーカーはほぼ横文字の会社に変わりつつある。中国やインドで農薬を作っているし、農薬の元々のライセンスも海外に依存し非常に怖いところもある。

《秋田県立大学/飯田理事》

4つの数値目標は「みどり戦略」の実現に関連性が薄いものもあるようだ。戦略の必要性や具体化は一切言わないので、後はよろしくという感じを受ける。農業DXもそうで、言っているだけでどんなことがなぜ必要でどうやってやるのかという部分の説明がほとんどない。

【谷口座長】

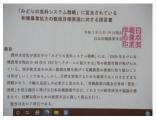
日本有機農業学会では「みどり戦略」に対して提言書を出した。7項目の中で消費拡大の方向と国民理解の必要性の2項目を挙げて、数値目標を達成するための生産者側の課題を述べたが、最大の課題は有機農産物に対する消費需要を飛躍的に増やすことができるかどうかという点だ。そもそもこうした政策を作る時は国が消費

の伸びを当てにして政策を作っているのはどうなんだと思う。

不安定な消費動向を当てにせず国が主導して確実に需要を創出する方法があるが、公共的センターが社会的に重要な新商品を率先して購入することで、新規市場の創出を誘導する「公共調達の手法」だ。公共機関、公共施設が需要を作ってそれに合わせてその市場も増えていくことだ。

有機農業では具体的には給食や食堂での利用だ。学校、幼稚園、保育園などの教育機関の給食、高校や大学、官庁や刑務所の食堂、病院や福祉施設の食事等で使うために国が高い価格で買うということを提言した。いくらで買いますよと国が示すことで生産者は作ろうかとなる。つまり有機農産物を生産するモチベーションが出る。

また、日本国民が農業の重要性と必要性をどこまで自分を落としこみ考えている



かも重要な課題だ。この問題は「みどり戦略」だけでなく農業 政策全体の課題で、多くの国民が農業の理解者、応援団になる ことや関連サービスを受け、自ら農業を始め、子供たちに職業 として農業を勧める保護者になってもらう必要があると提言 した。つまり、今のように農林水産省が生産者側へのアプロー

チだけで進めようとしても全く無理がある。

国民の農業理解への圧倒的な発想の転換が必要な時代で、消費者が変わらないの に農業者だけ変わっても無理だ。消費者が変わるなら農業者もやるぐらいのことな のかなと思う。

《日本農業法人協会/岩﨑課長》

消費者の理解がないとこの取組は広がらない。日本農業法人協会の会員の平均的な稲作の経営規模は65haくらいで、全国平均の約10倍だ。大規模になればなるほどこの戦略は取組みづらいと考える方もいる。取組みづらいからやらないとなれば、消費者からは大規模生産者はこの戦略に乗らないと見られることもありえると心配しているが、大規模生産者であっても実際にこの取組を技術的にクリアできるものか。

【谷口座長】

石川県の(株)金沢大地では100haを有機農業で作付けている。有機農業を広げることを優先して基準を緩め、完全無農薬だと難しいのでもう少し柔軟に運用して使える農薬等の幅を広げることはできると思う。

知り合いは、有機農業で数十haを作付しているが営農を「荒らし農法」と自嘲しながら話している。専業農家であり頼まれた全ての農地を完璧に管理できないので収量も低いが、最大の目的は自分のふるさとの農地を荒らさずに耕すことだと言っている。

こう考えれば、有機農業が非常にハードルの高いものだから広がらなかったのだとすれば、ハードルを下げて広めるという発想があってもいい。

[樽見内営農組合/渡部代表]

他県の米を買っているが山形県と宮城県の「つや姫」ではかなり価格差がある。 やはり山形のつや姫は品質が良く高く評価されている。私達秋田県もいいものを作 れば生き残っていけるので大切にするべきだ。

資材費は安い方がいいし食べる米も安い方がいいのは当たり前だが、価格を抑えることと良いものを作ることのバランスをとる工夫が必要だ。

【谷口座長】

そろそろ終了の時間となった。話のまとまりはつかないが大きなテーマで話しているのだからそれは当然だ。皆さんの会社、団体、組織それぞれが「みどり戦略」を自分達バージョンで考えて、それを実践し社会に訴えていくことが重要になる。





【開会挨拶】 宮川会長

皆様のご協力に感謝申し上げる。今日の放談はぜひ政策提言に反映していきたい。

私達は、現場で農業をしてそこから収入を得て生活しているわけだが、今日の 放談にあった様な矛盾を抱えながらも、現場ではそれぞれが考えて経営していか なければならないので、放談内容を自分の経営に活かしていただきたいと思う。 皆様、活発な放談お疲れさまでした。





《R4.3/秋田県農業法人協会事務局まとめ》